

ビル・店舗・施設トータルメンテナンス

**SANKI**  
SERVICE株主様向け  
アンケート**株主の皆様の声をお聞かせください**

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com/>  
アクセスコード **6044**

 **空メールによりURL自動返信**

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 **携帯電話からもアクセスできます**

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp/>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



トータルメンテナンスで、コスト削減と環境改善を実現します。

**SANKI SERVICE REPORT****第41期 年次報告書**

2017年6月1日▶2018年5月31日



代表取締役社長  
中島義兼

売上高は100億円を突破し、利益も過去最高を記録。  
計画通りの成長をご報告することができ、  
株主の皆様へ、あらためて感謝申し上げます。

**Q.1** 2018年5月期決算について、  
ご報告ください。

株主、投資家の皆様には、平素より格別のご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

私ども株式会社三機サービスは、2015年にJASDAQ上場、東証二部を経て2017年春に東証一部指定と、計画通りに昇格して参りました。当決算期におきましては、目標であった売上高100億円をクリアして、売上高111億48百万円(前期比27.0%増)、営業利益7億77百万円(前期比44.3%増)、経常利益7億76百万円(前期比45.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億27百万円(前期比46.2%増)と、すべてにおいて過去最高を達成することができました。特に、売上高の伸びと共に利益も順調に伸ばすことができ、利益率を落とさずに終われたことは、たいへん喜ばしく安堵しております。

売上増の要因についてですが、これまでの飲食チェーン店中心だった取引先様に加え、小売チェーンの大口の契約が決まり、順調に取引先が拡大したことが大きかったと言えます。そして、病院などの施設に向けてご提案してきた省エネ対応のリニューアル案件の受注により、数字を積み上げることができました。特に公立病院などのような予算が厳しく、なかなか省エネ対応のしにくかったお客様も、省エネルギーによる効率化メリットを最大化できる“ESCO”の仕組みを用いることにより、リニューアルに取り組む

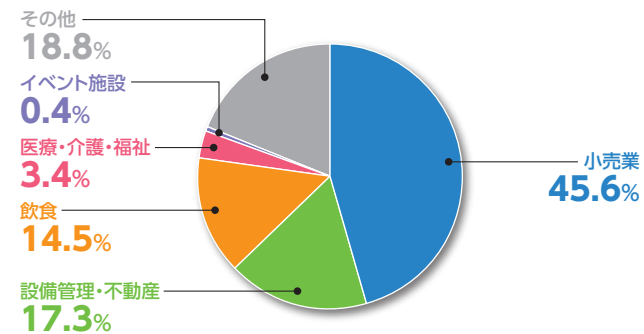


**Q.2** 今後の計画と、成長戦略について  
お聞かせください。

本年3月末に当社は、新株の発行及びオーバーアロットメントによる株式の売り出しを行いました。これによって調達した資金は全額、トータルメンテナンスシステム構築のためのソフトウェア開発費用として、来期(2020年5月期)中に充当する予定です。当社は24時間365日対応のコールセンターとオリジナルシステムにより、確実かつ利便性の高いメンテナンスサービスのご提供を行っています。この仕組みをさらに強化すべく、新たなシステムの構築を急ぐことにいたしました。取引先様ごとのより詳細なデータを収集し、様々な角度で分析を行うことで、これまで以上にタイムリーかつ確かな提案活動を実施していきます。これまでのシステムは自社内で構築してきましたが、今回の開発は今後の成長戦略にとって最優先課題と考え、スピード感をもって実施するため、専門業者へアウトソーシングすることも決定しています。すでに社内各部署へのヒアリング及び取引先様のニーズの把握などのプロセスを経て、社内プロジェクトチームでの要件定義が進んでおり、私も実

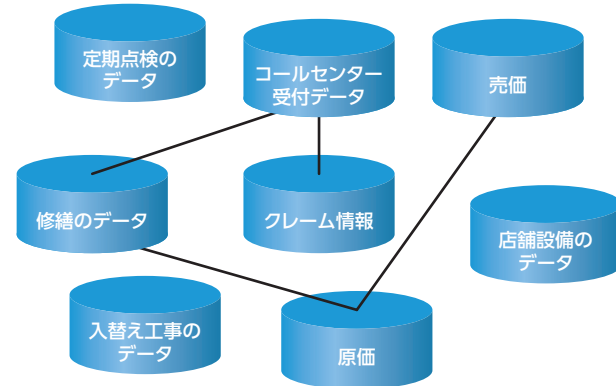
ハードルが下がり、実現可能となってきました。こうした事例の積み重ねが次への提案の後押しとなり、売上増に貢献しました。今後も、小売チェーン及び病院等施設との取引拡大によって、売上拡大を目指します。

**業種別売上高構成比**

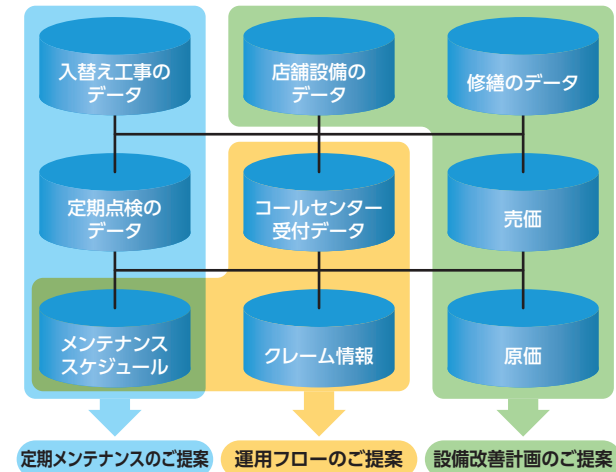


次に、利益率向上の要因ですが、昨年実施した組織改編により、空調機器メンテナンス専門の「サービス本部」と「トータルメンテナンス本部」を「メンテナンス本部」として一体化。サービススタッフ全員を多能工化すべく育成を進めてきました。まだまだ過渡期ではありますが、効率アップを図ることができ、利益率の向上につながりました。

■ 新トータルメンテナンスシステム概要



現在のシステムのデータは各機能個別で追加してきたこともあり、つながるデータとそうでないデータが混在していました。何と何がつながって、どのように分析できるのかがわかりにくく、分析範囲も限られていました。



様々なデータをすべてつなげ、さらに必要な情報だけに整理整頓し、足りない情報は追加し、様々な切り口でデータを収集し分析できるようにシステムを改修しました。これによりお客様へ定期メンテナンス、運用フロー、設備改善計画のご提案ができるようになりました。

稼働を心待ちにしているところです。また、トータルメンテナンスシステムの構築に続いて、基幹システムの更新も計画。両システムを連動したデータ分析によって、いっそうの経営戦略強化を図ります。

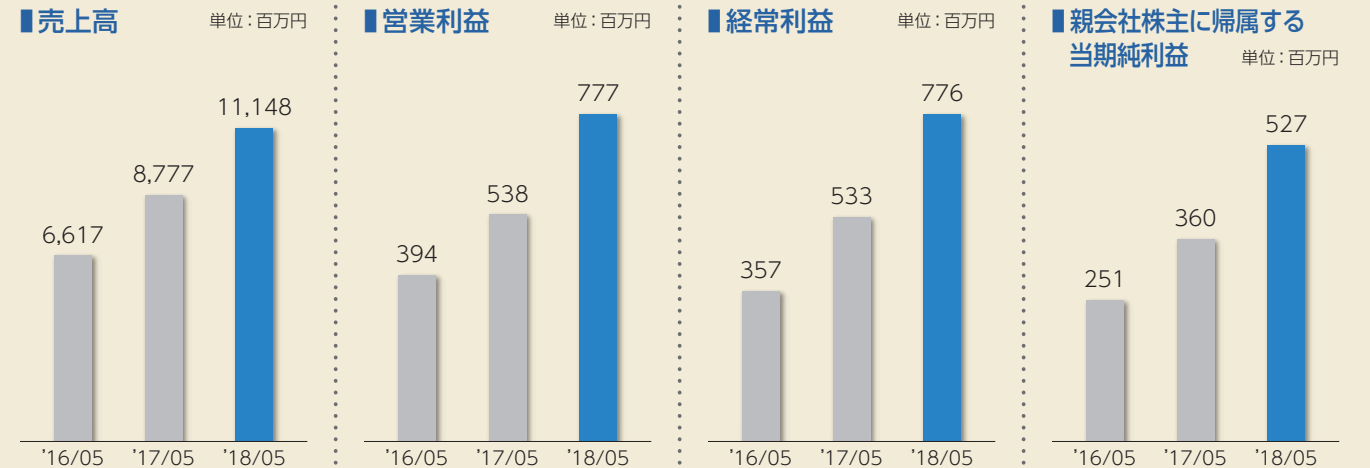
次に、中長期を見据えての海外展開ですが、これまで注力してきた中国・上海エリアに加え、この2月からは重慶エリアでの稼働を開始。続いてその他のエリアへの拡大にも取り組んでいます。また、ASEAN諸国への進出を検討して現地調査を重ねてきましたが、具体的な候補地とパートナー企業が絞れてきていますので、遠からずよい発表ができると思っています。

当社はかねてより、売上高500億円、エンジニア数1,000名体制の「高品質の技術とノウハウをもった日本一のメンテナンス会社」への成長を目標としています。当期は売上高100億円を達成することができましたが、次は早期の200億円突破を目指したいと考えています。そのためには、昨年新しく組織した営業本部による新規取引先開拓はもちろんのこと、積極的な省エネ提案による既存取引先の活性化等の施策が重要になりますが、なにより、エンジニアの採用と育成は、最注力課題だと考えています。時代は空前の売り手市場であり、新卒採用、中途採用ともに簡単ではありませんが、社内環境を整備しつつ、採用強化を図っていきます。また、新規採用したエンジニアは、研修センターでの集中研修とOJTを1か月ごとに繰り返す方式で、よりいっそうの短期育成を目指します。エンジニアの多能工化研修も実施すると同時に、全国のパートナー企業のエンジニアに対する教育も行い、『三機サービス』のクオリティを落とさずに戦力強化を図れるよう、取り組んでいます。

Q.3 株主様へのメッセージをお願いいたします。

当社は成長過渡期のため、配当性向30%を利益還元の見込とさせていただきます。当期は、経営成績及び財務状態を勘案し、当初予定していた前期比3円増配を修正し、前期比8円増配の1株当たり28円の配当とさせていただきます。内部留保分につきましては、次なる一手のための投資に充てさせていただきます。また、株主優待制度は前期同様、100株以上の保有に対し、1,000円分のクオ・カードをお贈りいたします。

株主、投資家の皆様には、今後とも当社の経営方針にご理解をいただき、末永いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



## ■ 取締役 インタビュー

『大改革するぞ!』がスローガン。  
1人ひとりのチャレンジの積み重ねで、  
「管理本部」を全社の中核となる組織に。

取締役管理本部本部長  
北越達男



## ■ Q.1 「管理本部」の業務内容は？

「管理本部」は、「総務人事部」「経理部」「経営企画部」「品質管理部」及び今春発足した「新規事業開発部」を統括しています。「新規事業開発部」は、海外進出及びIoTや省エネサービスを組み合わせたメンテナンスソリューションの新規開発という、当社の今後の展開を開拓していく専門部署として新設されました。

5つの部門それぞれに日々の仕事に邁進していますが、「新規事業開発部」では、中国及びASEAN諸国への展開を急ぐため、現地にスタッフを派遣するなどして、市場調査を進めています。また現在、トータルメンテナンスの新しいシステム構築を進めており、「経営企画部」のSEが中心になって、開発に取り組んでいます。

「総務人事部」では、採用強化の施策に取り組んでおり、例えば、新卒採用を優位に進めるために、各学校様とのコミュニケーションを強化したり、学生さんへの説明内容も、当社の魅力が十分に伝わるか何度もシミュレーションして、ブラッシュアップしています。当社のアピールポイントは、社長や上司になんでも言える、風通しのよさですね。そこをしっかりと伝えたいです。ファーストコンタクトで、良い印象を持っていただかないといけないので、説明するメンバーもしっかり選んでいます。同時に、この5月からフレックス制度を導入するなど、働き方や待遇面も改善。がんばった人が評価される制度なども構築しています。女性の採用にも力を入れているため、面接時には、実際に2人の子供をもつ女性社員が、当社のサポート体制を説明するなど、応募者に納得して入社していただけるよう注力しています。

## ■ Q.2 成長戦略上の「管理本部」の役割は？

当社は、メンテナンスというサービスを提供する会社のため、どうしても現場中心になり、スタッフ部門はバックヤードになりがちです。しかし、東証一部指定を果たし、安定した成長路線を歩んでいくためには、私たち「管理本部」が会社の中核を担い、「営業本部」「メンテナンス本部」を強力に牽引していかなければならないと考えています。

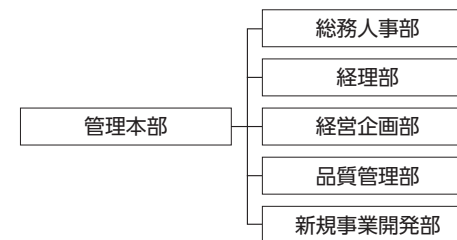
そのために現在、業務管理を統制するマニュアル類の整備を急いでいます。会社全体を俯瞰で見た仕組みづくりです。実は私自身、入社して15年ほどサービスマンをしていましたが、営業所長などを経験してマネジメント側に入ったのですが、現場を知っていることは大きな強みになっています。

ですから、管理本部のメンバーにも、視野、視点を広げて会社全体を知ってもらおうと、各現場へ配属したり、営業所や海外拠点にも行ってもらっています。社長と3本部長が行う毎週の戦略会議に、管理本部の部門長が参加しているのも、セクションの壁を越えて会社全体の動きを知り、社員に情報共有して、日々の業務にスピーディーに反映してもらうためです。

当社の企業理念にもある「チャレンジ精神」という言葉は、社員1人ひとりが何をすべきか考え、勇気をもってチャレンジすることで、確実により良く進化していくと思います。

目標は『営業利益率10%達成』。管理本部は『高い生産性でイキイキと楽しく働ける企業の実現』を目指して、これからも改革を押し進めていきます。

## ■ 管理本部組織図



## ■ 企業理念

1. 「私達は、技術革新と研鑽を通して、地域社会に貢献します。」
2. 「私達は、お客様第一主義を通してチャレンジ精神で仕事に精進します。」
3. 「私達は、仕事を通して人間成長し、心豊かな人生を築きます。」

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2018年5月31日)	前連結会計年度末 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産	4,021,122	2,855,774
固定資産	714,344	616,807
有形固定資産	377,252	386,508
無形固定資産	51,219	14,394
投資その他の資産	285,872	215,905
資産合計	4,735,467	3,472,582

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2018年5月31日)	前連結会計年度末 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債	1,867,744	1,305,735
固定負債	422,214	469,062
負債合計	2,289,958	1,774,797
純資産の部		
株主資本	2,440,446	1,691,680
その他の包括利益累計額	4,081	5,123
新株予約権	981	981
純資産合計	2,445,509	1,697,784
負債・純資産合計	4,735,467	3,472,582

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 2017年6月 1 日 至 2018年5月31日)	前連結会計年度 (自 2016年6月 1 日 至 2017年5月31日)
売上高	11,148,841	8,777,946
売上原価	8,695,346	6,899,684
売上総利益	2,453,495	1,878,261
販売費及び一般管理費	1,676,266	1,339,479
営業利益	777,228	538,781
営業外収益	9,080	7,709
営業外費用	10,214	13,236
経常利益	776,094	533,255
税金等調整前当期純利益	776,094	533,255
当期純利益	527,149	360,687
親会社株主に帰属する当期純利益	527,149	360,687

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

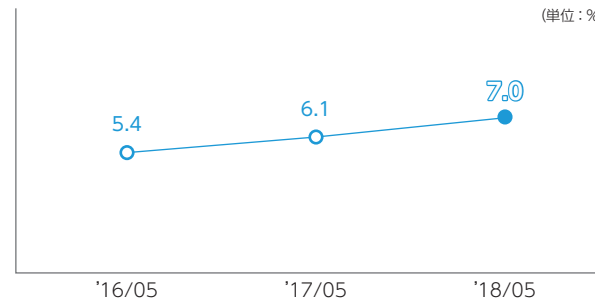
(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 2017年6月 1 日 至 2018年5月31日)	前連結会計年度 (自 2016年6月 1 日 至 2017年5月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	464,100	453,416
投資活動による キャッシュ・フロー	△72,884	△43,099
財務活動による キャッシュ・フロー	154,940	△191,166
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,104	△4,365
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	548,260	214,784
現金及び現金同等物の 期首残高	813,248	598,463
現金及び現金同等物の 期末残高	1,361,509	813,248

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

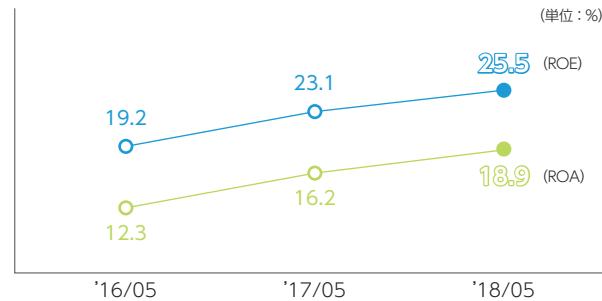
## 売上高経常利益率

(単位：%)



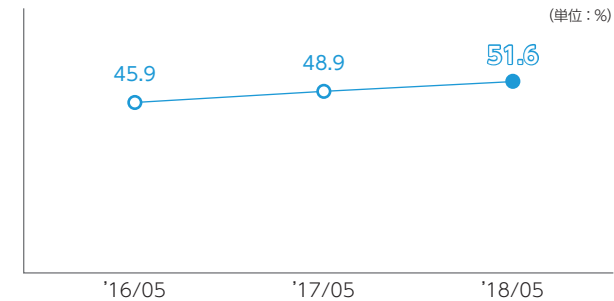
## 自己資本当期純利益率 (ROE)・総資産経常利益率 (ROA)

(単位：%)



## 自己資本比率

(単位：%)



## 当社の配当政策

## ▶ 年1回の期末配当が基本方針

- 経営成績及び財政状態を勘案したうえで、**配当性向30%**を目標に利益還元
- 2018年5月期は1株当たり**28円配当**
- 内部留保については、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用

会社概要 (2018年5月31日現在)

会社名 株式会社三機サービス  
 英文名 SANKI SERVICE CORPORATION  
 設立 1977年7月11日  
 本社所在地 兵庫県姫路市阿保甲576番地1  
 資本金 55,062万円  
 従業員数 単体:360名 連結:390名

国内拠点

本社 兵庫県姫路市阿保甲576番地1  
 札幌センター 北海道札幌市東区北十二条東14丁目3番地8号  
 東京センター 東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階  
 高崎営業所 群馬県前橋市下新田町71-8  
 埼玉営業所 埼玉県鴻巣市箕田1346-4  
 横浜センター 神奈川県川崎市多摩区西生田2丁目3番地1号  
 静岡センター 静岡県静岡市駿河区石田3丁目13番地23号  
 浜松センター 静岡県浜松市南区安松町1873番地の1  
 東海センター 愛知県名古屋市中川区十番町4丁目9番地アソシエビル3階  
 大阪センター 大阪府吹田市南吹田5丁目22番10号  
 江坂営業所 大阪府吹田市江坂町1丁目22番22号盟友ビル8階 B号室  
 神戸センター 兵庫県神戸市長田区神楽町2丁目3番地1号第2丸鹿ビル4階  
 兵庫センター 兵庫県姫路市野里109番地の17  
 福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目11番地14号アバンダント90 6階

海外子会社

上海三機大樓設備維修有限公司

中国上海市浦东新区浦東南路3456号江天大厦605室

※当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。

取締役及び監査役 (2018年8月28日現在)

代表取締役社長 中島 義兼  
 取締役 越智 玲緒奈  
 取締役 北越 達男  
 取締役 鈴木 尚人  
 取締役 小田 重廣  
 取締役 桑田 始  
 常勤監査役 菅沼 博之  
 監査役 北岡 昭  
 監査役 荻野 正和

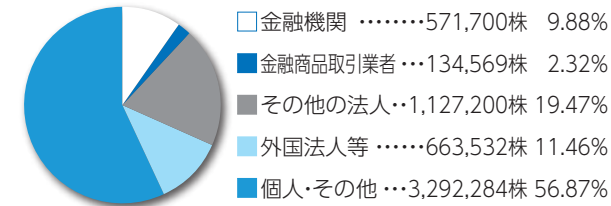
1. 取締役小田重廣及び桑田始の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役菅沼博之、北岡昭及び荻野正和の3氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2018年5月31日現在)

発行可能株式総数 15,000,000株  
 発行済株式の総数 5,789,285株  
 株主数 6,669名  
 単元株式数 100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社中島産業	975,000	16.8
中島 諒子	316,500	5.5
三機サービス従業員持株会	276,813	4.8
日本証券金融株式会社	267,800	4.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	245,860	4.2
中島 薫子	225,000	3.9
中島 義兼	165,550	2.9
中島 杏菜	99,000	1.7
PERSHING-DIV. OF DLJSECS. CORP.	81,800	1.4
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613	80,710	1.4

※持株比率は自己株式(43株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
 定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内  
 基準日 定時株主総会 毎年5月31日  
 期末配当金 毎年5月31日  
 中間配当金 毎年11月30日  
 (中間配当を実施する場合)  
 単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告により行う。  
 やむを得ない事由により、電子公告による  
 ことができない場合は、日本経済新聞に掲載す  
 る方法により行う。  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 (電話照会先) 0120-094-777(フリーダイヤル)  
 各種事務手続き 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。